

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

平成26年度の科目別歳出予算は、表9、図13のとおり224億4千万円を計上しました。

総務費は、4千万円の減となりました。これは、新庁舎建設にむけた基本設計業務等による増の一方で、新住民情報システム導入による保守管理委託料の減や、景気回復を見込んで市税過年度還付金を減としたことが主な要因です。

民生費は、6億1千万円の増となりました。これは、消費税率引き上げによる低所得者や子育て世帯への影響緩和のため、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業を行うことや、障害者活動支援センター作業棟新築事業、ふじわら保育所空調改修事業、員弁西保育園増築事業等、緊急経済対策のため創設した地域の元気臨時交付金基金事業を行うためです。

衛生費は、9億7千万円の減となりました。これは、あじさいクリーンセンター改修工事が完了したことによるものです。

消防費は、1億2千万円の増となりました。これは、コミュニティFM緊急放送システム整備事業等を行うためです。

教育費は、4億4千万円の減となりました。これは、空調未整備の小中学校への空調設置事業やスポーツ施設の整備事業等、緊急経済対策のため創設した地域の元気臨時交付金基金事業による増の一方で、大安中学校建設事業が完了したことによる減があったためです。

公債費は、12億6千万円の増となりました。これは、早期に普通交付税による財源確保を行うことや、将来に備え義務的経費を抑制するために、前年度に引き続き平成25年度に借り入れた起債を2年間で短期償還するためです。

なお、科目別歳出予算の推移は、図14をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	255,115	1.1	246,368	1.1	8,747	3.6
総 務 費	2,567,054	11.4	2,608,877	11.9	△ 41,823	△ 1.6
民 生 費	6,648,578	29.6	6,033,994	27.6	614,584	10.2
衛 生 費	1,431,167	6.4	2,405,014	11.0	△ 973,847	△ 40.5
農 林 水 産 業 費	594,784	2.7	547,125	2.5	47,659	8.7
商 工 費	140,722	0.6	98,463	0.5	42,259	42.9
土 木 費	1,928,817	8.6	2,000,170	9.1	△ 71,353	△ 3.6
消 防 費	1,530,198	6.8	1,413,370	6.5	116,828	8.3
教 育 費	2,813,667	12.5	3,251,976	14.9	△ 438,309	△ 13.5
災 害 復 旧 費	7,050	0.0	18,050	0.1	△ 11,000	△ 60.9
公 債 費	4,466,456	19.9	3,207,630	14.7	1,258,826	39.2
諸 支 出 金	16,392	0.1	8,963	0.0	7,429	82.9
予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,440,000	100.0	21,880,000	100.0	560,000	2.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図13 科目別歳出予算の状況

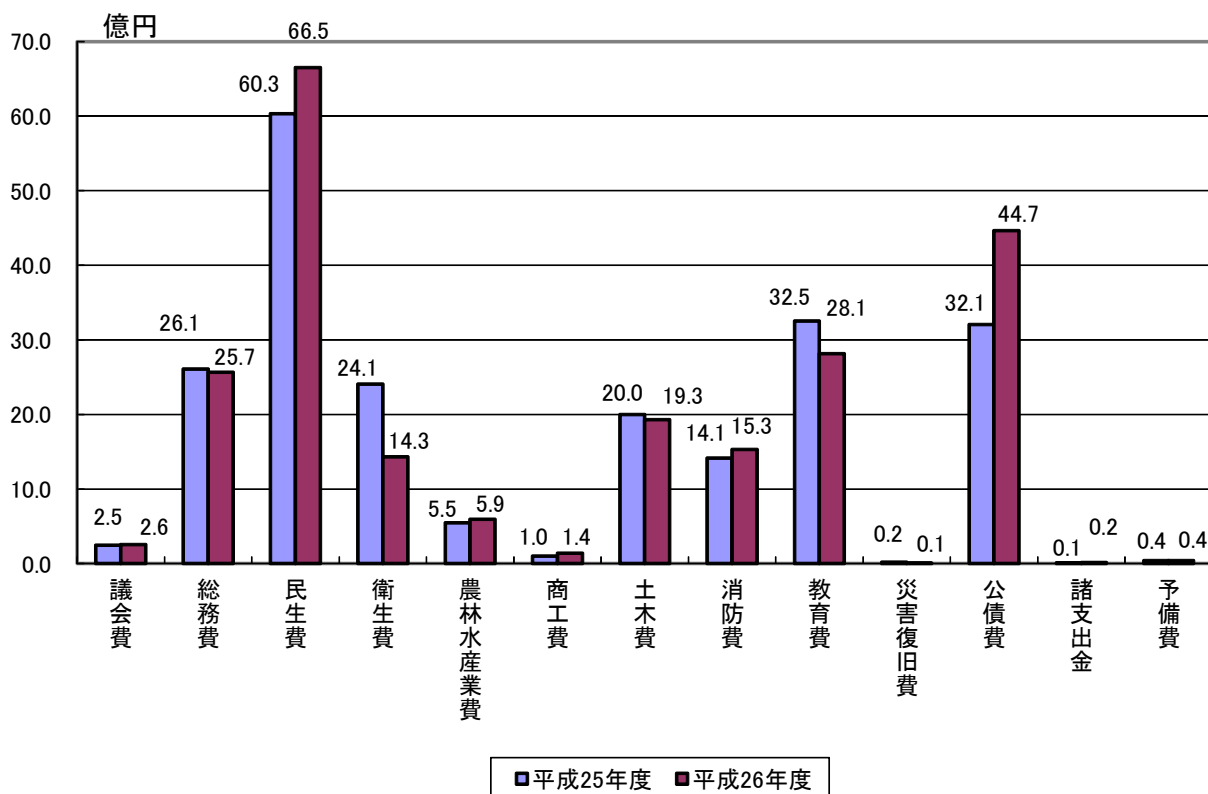
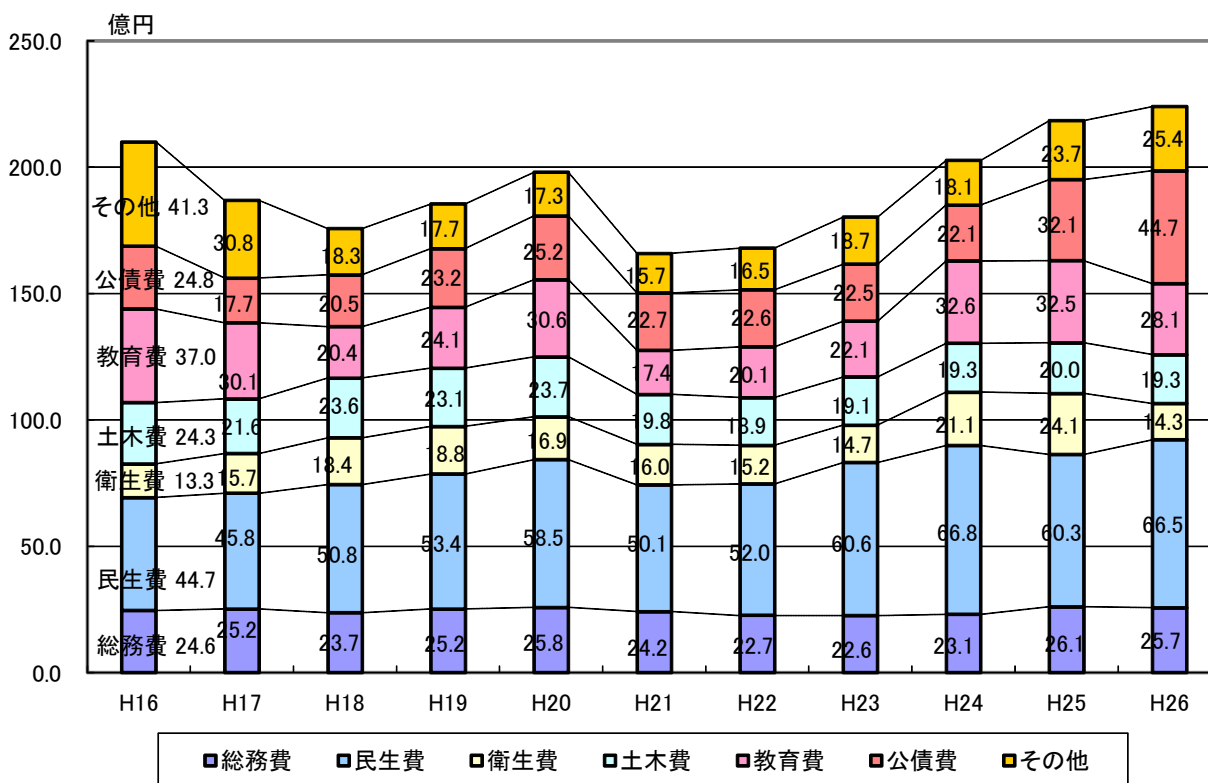


図14 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

(2) 性質別歳出予算の状況

平成26年度の性質別歳出予算は、表10、図15のとおりです。

義務的経費は、12億1千万円の増となりました。人件費は、職員数の9人減などにより1億1千万円の減額。扶助費は、子ども医療費扶助事業の通院対象を中学生まで拡大したことや、障害者自立支援サービスに係る給付費が増となったことにより、6千万円の増額。公債費は、将来への負担軽減のため前年度に引き続き起債を短期償還することなどにより12億6千万円の増額となりました。

投資的経費は、前年度と比較して8億8千万円の減となりました。普通建設事業費は、障害者活動支援センター作業棟新築事業、ふじわら保育所空調改修事業、員弁西保育園増築事業や、空調未整備の小中学校への空調設置事業等、緊急経済対策のため創設した地域の元気臨時交付金基金事業による増の一方で、大安中学校建設事業やあじさいクリーンセンター改修工事などが完了したため8億7千万円の減額となりました。

その他の経費は、前年度と比較して2億3千万円の増となりました。物件費は、保育士賃金の増や総合計画策定業務、校務支援システム構築事業などの事務事業委託料の増により1億5千万円の増額。補助費等は、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業により5千万円の増額となりました。

なお、性質別歳出予算の推移は、表11、図16をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

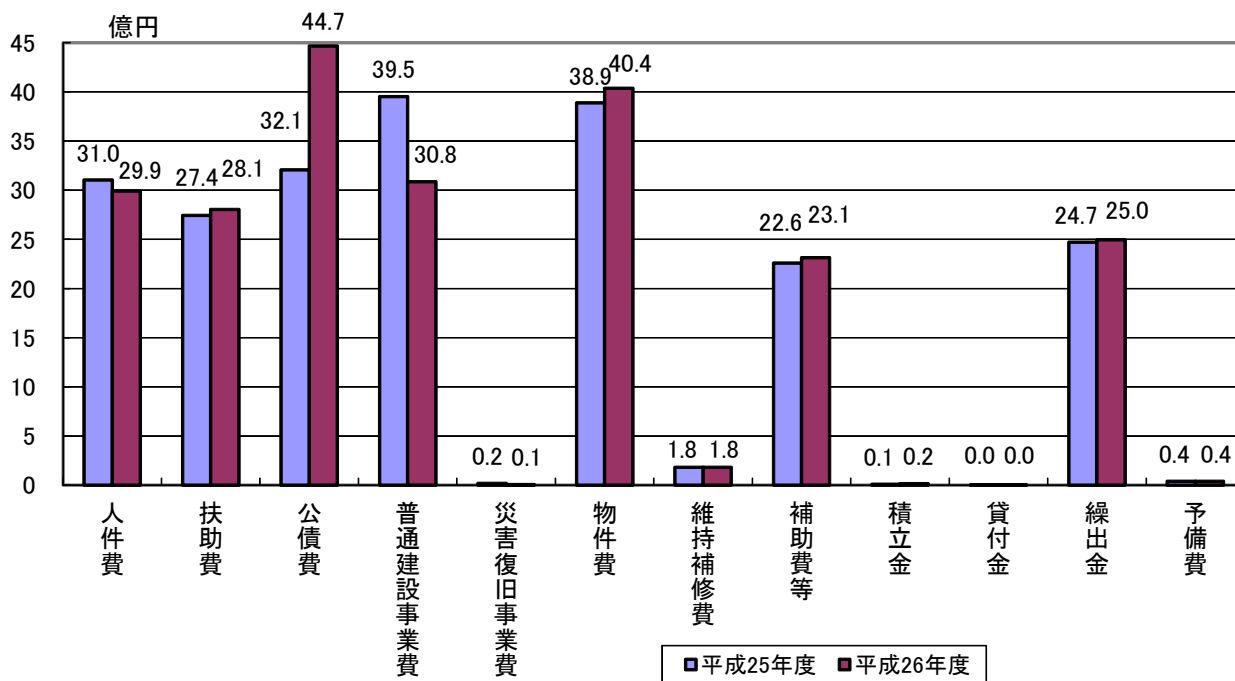
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	10,262,580	45.7	9,055,668	41.4	1,206,912	13.3	221,774
人件費	2,990,821	13.3	3,104,027	14.2	△113,206	△3.6	64,631
扶助費	2,805,303	12.5	2,744,011	12.5	61,292	2.2	60,622
公債費	4,466,456	19.9	3,207,630	14.7	1,258,826	39.2	96,520
投資的経費	3,091,295	13.8	3,971,161	18.1	△879,866	△22.2	66,803
普通建設事業費	3,084,245	13.7	3,953,111	18.1	△868,866	△22.0	66,650
災害復旧事業費	7,050	0.0	18,050	0.1	△11,000	△60.9	152
その他の経費	9,086,125	40.5	8,853,171	40.5	232,954	2.6	196,351
物件費	4,036,478	18.0	3,886,619	17.8	149,859	3.9	87,228
維持補修費	180,854	0.8	182,969	0.8	△2,115	△1.2	3,908
補助費等	2,313,552	10.3	2,259,405	10.3	54,147	2.4	49,996
積立金	16,392	0.1	8,963	0.0	7,429	82.9	354
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	65
繰出金	2,495,849	11.1	2,472,215	11.3	23,634	1.0	53,935
予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0	864
歳 出 合 計	22,440,000	100.0	21,880,000	100.0	560,000	2.6	484,927

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H26.1.1現在総人口 46,275人)

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図15 性質別歳出予算の状況



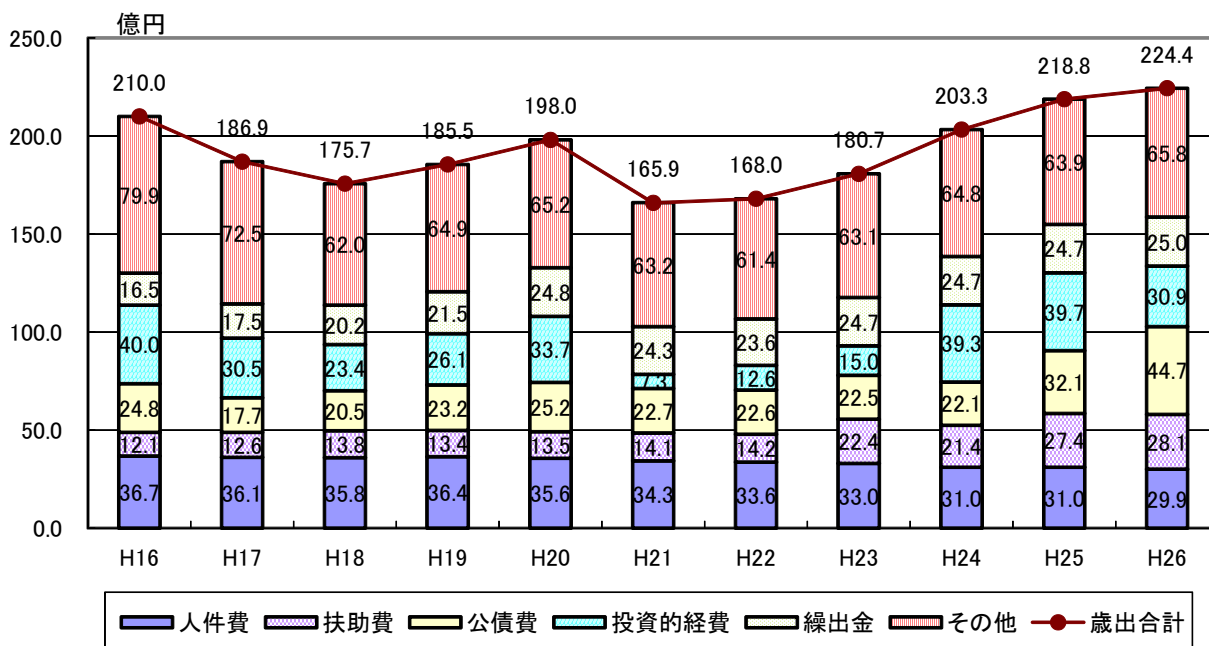
義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

表11 性質別歳出予算の推移

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		扶 助 費	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 16 年度	20,998,000	-	-	3,669,962	17.5	1,209,852	5.8
平成 17 年度	18,692,000	△ 2,306,000	△ 11.0	3,613,786	19.3	1,258,314	6.7
平成 18 年度	17,570,000	△ 1,122,000	△ 6.0	3,577,632	20.4	1,375,417	7.8
平成 19 年度	18,550,000	980,000	5.6	3,638,477	19.6	1,341,809	7.2
平成 20 年度	19,800,000	1,250,000	6.7	3,558,222	18.0	1,349,715	6.8
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	3,433,463	20.7	1,413,651	8.5
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	3,357,434	20.0	1,416,711	8.4
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	18.3	2,238,337	12.4
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	15.2	2,135,389	10.5
平成 25 年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	14.2	2,744,011	12.5
平成 26 年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	13.3	2,805,303	12.5

図16 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

(単位：千円、%)

公債費		投資的経費		繰出金		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
2,477,596	11.8	3,995,773	19.0	1,650,129	7.9	7,994,688	38.1
1,765,515	9.4	3,049,296	16.3	1,748,553	9.4	7,256,536	38.8
2,054,801	11.7	2,342,563	13.3	2,016,969	11.5	6,202,618	35.3
2,316,299	12.5	2,613,915	14.1	2,149,162	11.6	6,490,338	35.0
2,523,920	12.7	3,373,841	17.0	2,476,321	12.5	6,517,981	32.9
2,265,923	13.7	727,434	4.4	2,433,290	14.7	6,316,239	38.1
2,255,438	13.4	1,255,978	7.5	2,362,461	14.1	6,151,978	36.6
2,246,288	12.4	1,497,252	8.3	2,474,770	13.7	6,307,616	34.9
2,213,821	10.9	3,929,535	19.3	2,472,435	12.2	6,481,282	31.9
3,207,630	14.7	3,971,161	18.1	2,472,215	11.3	6,380,956	29.2
4,466,456	19.9	3,091,295	13.8	2,495,849	11.1	6,590,276	29.4

(3) 節別歳出予算の状況

平成26年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

委託料は、総合計画策定業務や校務支援システム構築に係る事務事業委託、庁舎建設や藤原地区小学校建設に係る設計監理委託料などにより4億4千万円の増となりました。工事請負費は、あじさいクリーンセンター改修工事の完了などにより、公有財産購入費はヘリポート整備事業に係る用地購入の完了などにより減となりました。扶助費は、子ども医療費助成や障害者自立支援福祉サービス事業の拡大などにより6千万円の増となりました。償還金利子及び割引料は、起債の短期償還などにより11億5千万円の増となりました。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 報酬	140,498	0.6	139,042	0.6	1,456	1.0
2 給料	1,399,976	6.2	1,442,990	6.6	△ 43,014	△ 3.0
3 職員手当等	964,042	4.3	1,010,655	4.6	△ 46,613	△ 4.6
4 共済費	605,275	2.7	630,872	2.9	△ 25,597	△ 4.1
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃金	693,857	3.1	611,099	2.8	82,758	13.5
8 報償費	53,643	0.2	52,631	0.2	1,012	1.9
9 旅費	44,616	0.2	43,075	0.2	1,541	3.6
10 交際費	1,650	0.0	1,700	0.0	△ 50	△ 2.9
11 需用費	729,133	3.2	693,830	3.2	35,303	5.1
12 役務費	122,662	0.5	115,964	0.5	6,698	5.8
13 委託料	3,311,010	14.8	2,868,243	13.1	442,767	15.4
14 使用料及び賃借料	129,478	0.6	103,599	0.5	25,879	25.0
15 工事請負費	2,530,466	11.3	3,519,847	16.1	△ 989,381	△ 28.1
16 原材料費	8,865	0.0	5,510	0.0	3,355	60.9
17 公有財産購入費	64,000	0.3	205,100	0.9	△ 141,100	△ 68.8
18 備品購入費	134,610	0.6	194,834	0.9	△ 60,224	△ 30.9
19 負担金、補助及び交付金	1,478,489	6.6	1,462,604	6.7	15,885	1.1
20 扶助費	2,787,468	12.4	2,725,471	12.5	61,997	2.3
21 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	8,380	0.0	5,080	0.0	3,300	65.0
23 償還金利子及び割引料	4,673,269	20.8	3,520,444	16.1	1,152,825	32.7
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25 積立金	16,392	0.1	8,963	0.0	7,429	82.9
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
27 公課費	2,952	0.0	2,812	0.0	140	5.0
28 繰出金	2,495,849	11.1	2,472,215	11.3	23,634	1.0
29 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,440,000	100.0	21,880,000	100.0	560,000	2.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が本年4月1日より5%から8%へ引き上げられることにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられることとなりました。この引き上げ分については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

当市では、平成26年度の地方消費税交付金について、実績も踏まえ、5億3千万円を見込んでいます。このうち消費税引き上げに伴う地方消費税増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとされており、本年度については引き上げ後の地方消費税が国を通じ県に払い込まれるまでに一定期間を要することを考慮して、社会保障施策に要する経費充当分を9千万円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表13のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 89,000千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 787,364千円

表13 社会保障施策に要する経費

(千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉団体事業費	205,318	1,974			27,500	175,844
	介護予防にこやかコース事業費	41,400				5,600	35,800
	療育支援事業費	725				100	625
	障害者就労支援事業費	5,856				800	5,056
	ブックスタート事業費	1,068				100	968
	ブック・R eスタート事業費	370				100	270
	発達支援事業費	4,899				700	4,199
	小計	259,636	1,974	0	0	34,900	222,762
社会保険	障がい者医療費扶助事業費	175,176	60,380			15,500	99,296
	子ども医療費扶助事業費	137,406	55,450			11,100	70,856
	一人親家庭当医療費扶助事業費	18,094	9,000			1,200	7,894
	小計	330,676	124,830	0	0	27,800	178,046
保健衛生	感染症予防事業費	169,281	300		2,640	22,500	143,841
	健康増進事業費	27,771				3,800	23,971
	小計	197,052	300	0	2,640	26,300	167,812
合計	787,364	127,104	0	2,640	89,000	568,620	